



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日 東

上場会社名 日本コンクリート工業株式会社 上場取引所  
 コード番号 5269 URL <http://www.ncic.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 土田伸治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理部長 (氏名) 今井昭一 (TEL) 03-3452-1025  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	23,519	△11.5	518	△52.1	726	△43.9	441	△37.0
27年3月期第3四半期	26,577	△1.8	1,080	△23.1	1,295	△25.1	700	△37.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,085百万円(70.6%) 27年3月期第3四半期 1,222百万円(△45.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	7.70	—
27年3月期第3四半期	12.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	63,429	34,159	53.1
27年3月期	59,495	32,420	53.7

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 33,681百万円 27年3月期 31,959百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
28年3月期	—	2.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.50	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,500	3.7	1,500	13.6	1,750	12.4	1,200	203.1	21.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	57,777,432株	27年3月期	57,777,432株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	545,876株	27年3月期	367,683株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	57,310,135株	27年3月期3Q	57,410,432株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 会社の対処すべき課題	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策などにより、個人消費は持ち直し、企業は良好な収益環境が続いており、設備投資も増加傾向にあるものの、アジア新興国の景気下振れ等により景気の先行きが不透明な状況となっております。

また、建設資材の需要は、建設工事の着工、進捗の遅延などにより、多くが前年を下回る水準で推移しております。

当第3四半期連結累計期間における業績は、基礎事業・コンクリート二次製品事業ともに減収となり、売上高は235億19百万円（前年同四半期比11.5%減）となりました。損益につきましては、全社的なコスト削減に取り組んでおりますが、減収に伴う減益を補いきれず、営業利益は5億18百万円（前年同四半期比52.1%減）、経常利益は7億26百万円（前年同四半期比43.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億41百万円（前年同四半期比37.0%減）となりました。

当社グループはこのような環境のなか、本年5月に策定した2015年中期経営計画大綱（以下「15中経大綱」）の目標を達成すべく新しい経営体制のもと、「コア事業の強化」及び「育成事業の事業化」を目指し、様々な取り組みを進めております。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

#### ①基礎事業

全国のコンクリートパイルの出荷状況は、一部地域を除いて前年同期を下回る厳しい状況が続いております。当社におきましても工事着工の遅れによる第4四半期への売上のずれ込み及び、大型物件の受注が減少したことなどもあり、売上高は137億67百万円（前年同四半期比12.3%減）、セグメント利益は5億64百万円（前年同四半期比50.8%減）となりました。

また、建設中でありました九州地区大径コンクリートパイル工場は、平成27年12月より生産を開始しており、今後九州地区での営業活動を強化してまいります。

#### ②コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業のうち、ポール製品につきましては、通信線路用ポールは増加したものの、携帯基地局向けポールが減少し、配電線路用ポールも建替が減少する状況が続いており、前年同四半期比微減となりました。一方、土木製品につきましては、RCセグメントは平成27年11月から大径セグメント製品の生産を始め、新たに大型物件を受注しておりますが、当第3四半期の売上計上に至っておらず、PC-壁体も当期は完工案件が少なかったことから、前年同四半期比減収となりました。この結果、売上高は97億52百万円（前年同四半期比10.4%減）、セグメント利益は9億36百万円（前年同四半期比2.1%減）となりました。

（注）売上高、その他の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

当社グループは、売掛債権回収の早期化・製品在庫の適正化・効率的な設備投資戦略等により、純資産の圧縮を図り、ROAの向上を目指すこと及び、グループにおける資金・資産の効率化を図り、有利子負債を圧縮することを、財務方針としております。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）39億34百万円増の634億29百万円となりました。

流動資産は前期末比6億77百万円減の212億20百万円、固定資産は前期末比46億11百万円増の422億8百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は受取手形及び売掛金の減少によるものであり、固定資産増加の主な要因は投資有価証券の増加によるものであります。

負債合計は、前期末比21億94百万円増の292億70百万円となりました。

流動負債は前期末比14億90百万円増の176億44百万円、固定負債は前期末比7億4百万円増の116億25百万円となり

ました。

流動負債増加の主な要因は電子記録債務の増加によるものであり、固定負債増加の主な要因は、繰延税金負債の増加によるものであります。

純資産合計は、前期末比17億39百万円増の341億59百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.7%から53.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

該当事項はありません。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が施工しましたコンクリート既成ぐい工事において、施工報告書の作成にあたり、一部で施工データを流用していたという事態が判明しました。

当社はこの事態を厳粛に受け止め、改めて法令順守の徹底を図るとともに、再発防止策の策定、社内体制の整備など再発防止と高品質な施工の実現に全力を傾注します。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事  
業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等  
を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を  
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更して  
おります。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定  
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方  
法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変  
更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度について  
は、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点  
から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,076,116	4,655,807
受取手形及び売掛金	8,910,898	7,303,681
商品及び製品	3,316,838	3,715,814
仕掛品	1,150,660	1,418,435
原材料及び貯蔵品	818,108	982,366
その他	2,638,417	3,144,335
貸倒引当金	△13,130	—
流動資産合計	21,897,910	21,220,440
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,940,975	14,973,251
その他(純額)	6,336,837	8,026,332
有形固定資産合計	21,277,813	22,999,583
無形固定資産	80,065	85,995
投資その他の資産		
投資有価証券	12,384,175	15,182,327
その他	3,882,125	3,966,886
貸倒引当金	△26,903	△25,960
投資その他の資産合計	16,239,396	19,123,253
固定資産合計	37,597,275	42,208,833
資産合計	59,495,185	63,429,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,367,460	3,826,444
電子記録債務	3,492,168	6,352,803
短期借入金	2,450,000	2,440,000
1年内返済予定の長期借入金	1,271,000	1,269,600
未払法人税等	340,099	57,964
引当金	481,125	372,335
その他	2,751,536	3,325,028
流動負債合計	16,153,389	17,644,177
固定負債		
社債	470,000	280,000
長期借入金	3,551,370	3,655,770
退職給付に係る負債	433,934	434,339
その他	6,466,432	7,255,753
固定負債合計	10,921,737	11,625,864
負債合計	27,075,127	29,270,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金	3,486,325	3,503,916
利益剰余金	13,963,528	14,117,697
自己株式	△94,590	△178,085
株主資本合計	22,466,847	22,555,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,862,927	5,537,801
土地再評価差額金	5,211,992	5,211,992
退職給付に係る調整累計額	417,248	377,086
その他の包括利益累計額合計	9,492,168	11,126,881
非支配株主持分	461,043	477,238
純資産合計	32,420,058	34,159,231
負債純資産合計	59,495,185	63,429,273



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	26,577,951	23,519,510
売上原価	22,410,415	19,945,785
売上総利益	4,167,536	3,573,724
販売費及び一般管理費	3,086,791	3,055,520
営業利益	1,080,744	518,204
営業外収益		
受取利息	15,527	11,873
受取配当金	88,134	117,264
持分法による投資利益	115,225	76,642
受取賃貸料	145,931	146,150
その他	38,878	48,943
営業外収益合計	403,697	400,874
営業外費用		
支払利息	66,486	53,957
減価償却費	41,185	31,005
その他	81,052	107,793
営業外費用合計	188,724	192,756
経常利益	1,295,717	726,321
特別利益		
固定資産売却益	2,747	40,880
受取保険金	—	144,159
特別利益合計	2,747	185,040
特別損失		
固定資産除却損	5,354	7,113
投資有価証券評価損	1,999	—
工場再編費用	—	104,407
災害による損失	—	124,975
特別損失合計	7,354	236,496
税金等調整前四半期純利益	1,291,110	674,866
法人税、住民税及び事業税	468,043	211,482
法人税等調整額	113,740	12,465
法人税等合計	581,784	223,947
四半期純利益	709,326	450,918
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,022	9,771
親会社株主に帰属する四半期純利益	700,303	441,147

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	709,326	450,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	520,783	1,670,588
退職給付に係る調整額	△21,430	△40,161
持分法適用会社に対する持分相当額	14,130	4,285
その他の包括利益合計	513,483	1,634,713
四半期包括利益	1,222,810	2,085,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,213,787	2,075,860
非支配株主に係る四半期包括利益	9,022	9,771

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月30日 取締役会	普通株式	144,151	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月13日	利益剰余金
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	144,147	2.50	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 取締役会	普通株式	144,146	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月12日	利益剰余金
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	144,146	2.50	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

(注) 平成27年11月12日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、「株式給付型E S O P (信託口)」に対する配当金170千円及び「役員報酬B I P (信託口)」に対する配当金209千円を含んでおります。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,699,375	10,878,576	26,577,951	—	26,577,951
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,618	—	5,618	△5,618	—
計	15,704,993	10,878,576	26,583,569	△5,618	26,577,951
セグメント利益	1,148,461	957,230	2,105,692	△1,024,947	1,080,744

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般

管理費であります。

- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,767,469	9,752,041	23,519,510	—	23,519,510
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,587	—	2,587	△2,587	—
計	13,770,057	9,752,041	23,522,098	△2,587	23,519,510
セグメント利益	564,739	936,748	1,501,487	△983,283	518,204

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。